

2024年9月12日

各 位

会 社 名 株式会社鎌倉新書
代表者名 代表取締役社長COO 小林 史生
(コード番号：6184 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役CFO 山田 浩司
(TEL.03-6262-3521)

3か年中期経営計画における株主還元方針の決定に関するお知らせ

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、下記のとおり、中期経営計画（2024年度～2026年度）における株主還元方針を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画（2024年度～2026年度）について

当社は、今年度よりスタートした3か年中期経営計画において、高い資本効率(ROE)を背景に、ITインフラや周辺領域事業のM&Aなどに積極的な投資を行うことにより成長戦略を実行するほか、新規事業の推進を行ってまいります。また、今年度上期においても意思決定の迅速化を目的とした組織の再編や、低採算事業の再構築を実施することで収益性の向上を推し進めて、最終2026年度(2027年1月期)に営業利益率20%以上を目指しております。

2. 株主還元方針を決定した理由

これまで当社は、成長戦略の実行に必要な投資の原資確保を優先するため、株主還元方針については「安定的に配当する」ことを基本方針とし、おおむね配当性向20%を堅持してまいりました。前年度は40周年記念配当を実施して配当性向を28%に引き上げたものの、その後、当社株価は堅調に推移する業績と逆行して下落しております。かかる状況下、3か年中期経営計画期間中、また中長期的に安心して投資をしていただくためには株主還元方針をより具体的に明示する必要があるとの結論に至り、株主還元方針をこれまでの安定配当方針から転換して、進行中の3か年中期経営計画の最終年度までの3年間の限定措置として、配当性向100%または1株当たり20円のいずれか低いほう、とすることを決定しました（図表 ※2 を参照）。

もとより、当社は実質無借金であり、自己資本比率は2024年1月期末において77.8%と非常に高い水準にあります。現預金についても十分に積みあがっている（2024年1月期1,992百万円）ほか、メガバンク3行と信託銀行1行によるコミットメントライン（同12億円）も行使していない状況にあります。このような点から、中期経営計画期間中の株主還元を大幅に増やしたとしても、十分に成長分野への投資を継続する余力を有しているものと考えております。加えて、当社は3か年の中期経営計画の達成に強く自信を持っており、企業の持続的な成長とバランスの取れた株主還元策により企業価値の向上に一層努めてまいります。

←——— 3か年中期経営計画 ——→

百万円	2021/1	2022/1	2023/1	2024/1	2025/1 予	2026/1 予	2027/1 予
現預金残	2,256	2,707	2,516	1,992	—	—	—
ROE (%)	5.0	9.8	12.9	16.3	—	—	—
営業利益	265	532	686	816	1,100	1,600	2,500
当期純利益	180	361	453	530	770	1,103	1,727
EPS(円) ※1	4.7	9.3	11.9	14.1	20.4	29.8	46.6
配当金(円)	1.0	2.0	2.5	※2 4.0	20.0	20.0	20.0

※1 2026年1月期、2027年1月期については、2025年1月期2四半期（中間期）期中平均株式数 37,055,889 株を前提に算出した。

※2 2024年1月期に今回の株主還元方針を当てはめた場合、配当性向は 100%、配当金は 14.1 円となる。

3. 今後の利益処分方針について

今年度については、新システムの導入などの設備投資はおおむね手当てを終えており、期末の当期純利益の 100% 配当について財務上の問題はございません。

来期以降、EPS が 20 円を超えた分については、会社の成長に向けた投資（IT システム、M&A など）に全てを振り向ける方針です。

以 上